

-----  
一般社団法人レジリエンス協会 メールマガジン

2013.12.6 (第7号)  
-----

【目次】

1. 定例会内容ダイジェスト報告 (2013.11.11 開催分)
2. 次回定例会開催のご案内
3. 会員募集のご案内

【1. 定例会内容ダイジェスト報告】

日 時：2013年11月11日(月) 13:10～17:00

場 所：京都大学 東京オフィス

参加者数：38名(講演者を含む)

- (1) 『地域コミュニティのレジリエンス』—三島和子 氏(セコム株式会社 I S 研究所主任研究員・鎌倉女子大学非常勤講師)

- 「レジリエンス」の元々の意味や、個人～組織～地域コミュニティ～国家(～世界)の各レベルでのレジリエンスの考え方についての話に続き、個や個の集合体のレジリエンスに対する「システムズ・レジリエンス」や、人間工学分野で使われる概念としての「レジリエンス・エンジニアリング」の考え方とそれに対応する戦略や要件の説明がありました。
- また組織にしる国家にしる、レジリエンスの向上のために共通する不可欠な思想は、適切なリスクコミュニケーションが必要であるということでした。
- 地域コミュニティのレジリエンスを考えるにあたっては、ナショナルが担うべき部分と、地域コミュニティにしか担えない部分があり、ナショナル・レジリエンスと地域コミュニティの役割分担を明確にすることが必要となる。すなわち、ナショナル・レジリエンスは「骨格」であり地域コミュニティは「筋肉」「血管」「神経」に相当するとのこと。つまり、強靱なインフラに加えて「その地域らしさ」「愛着」「コミュニティのつながり」「リーダーシップ」などが重要なファクターになるとのことです。
- 最後に「地域コミュニティのレジリエンス強化の方向性」および「現在のリスクコミュニケーションの課題」、「今後の研究の方向性」についての話がありました(詳細は資料参照)。

→ 当日の講演資料はレジリエンス協会 HP 内「定例会」ページ参照

[http://www.resilience-japan.org/mail\\_magazine](http://www.resilience-japan.org/mail_magazine)

- 講演者の前回の定例会で、地域コミュニティを対象とする DCP (District Council Business Continuity Plan) は日本国内のみで使われているようであるという話がありましたが、今回の発表にあたり、DCP を考えていくと Area Business Continuity Plan との概念の差がどこにあるのか、やや不鮮明に思えてきたとの話もありました。→ (2) 会長講話参照

⇒ 「レジリエンス研究会」の紹介です。同研究会は 2013 年 5 月に発足したもので、目的は『「レジリエンス」の独自定義を確立するためケーススタディ・文献調査による調査研究を行

う』というものです。意欲・問題意識のある方はご参加ください。

問い合わせは、セコム I S 研究所 三島 ([kmishima921@gmail.com](mailto:kmishima921@gmail.com)) まで

(2) 『会長講話 ; Area Business Continuity Management について』

林 春男 氏 (京都大学防災研究所教授)

- 今、三島氏から DCM と Area BCM の違いがはっきりしなくなってきた、という話がありましたが、まさにそうで、林氏は Area BCM に一本化すればいいのであって、DCM ではないと考えています。
- つまり、関係会社が行う BCM を ISO22301 の枠組みのもとに地域全体で実施すればいいのではないかということです。ただその場合に各会社の BCMS との関連性を明示する必要があり、被害の発生を前提とした災害対応能力向上を地域共通の主たる目的とするものです。
- また、緊急事態管理についても ISO22320 を地域全体の枠組みとして実践すればよく、この場合に組織間の協力・連携 (Cooperation Coordination) が中心になるというもので、具体的には、事前の協定作りや災害時の情報共有などであるとのこと。
- ビジネス・インパクトは各組織それぞれであり、被害の予防は各組織が独自に進めることになる。その上で Area BCM は ISO22301 の枠組みで自分たちの BCP で考慮してこなかったものを組織間の連携を含めて考えていけばいい。
- 発災時から 3 日目までは個々の対応となる。3 日目以降が Area BCM が機能することになる。防災も Area BCM の範囲であるが、基本的精神は「組織は地域と一連托生ではない」ということであるとの話でした。
- その他、中越地震や鳥取西部地震の対応事例、高知県黒潮町の徹底的な地域のワークショップの実施、船橋、千葉の金属工業組合のテストケース等、関連した各種の事例の紹介がありました。

→ 当日の講演資料はレジリエンス協会 HP 内「定例会」ページ参照

[http://www.resilience-japan.org/mail\\_magazine](http://www.resilience-japan.org/mail_magazine)

(3) 『「ありえない」は「ありえない」』～ハイジャックの体験を今に伝える～

山内純二 氏 (ANA 総合研究所 客員研究員 元 ANA 機長)

- 1999 年 7 月 23 日にハイジャックされ、犯人による機長殺害という事態に陥って危機的状態であった飛行機を、たまたま移動のため客席に乗客として乗り合わせていた山内氏 (当時 ANA 機長) が、同様に移動で客室にいた ANA の乗務員数名と操縦室ドアを破り操縦室に入り、犯人を取り押さえ安全に羽田に着陸させた際の生々しい体験談を聞くことができました。その事件発生から 14 年。「ありえない」は「ありえない」という意識で、そうした事件を皆が「知る事」が安全に繋がり、「忘れない事」が私たちの責任だと考えているとの話がありました。
- 2012 年は IATA 加盟社では航空事故死亡 0 であり非常に良い状態であったそうです。元来飛行機というものは風に弱いし、予期せぬバードストライクによる両エンジン停止、川への緊急着水 (ハドソン川の奇跡) ということもある。こうしたことに備えて、日頃の訓練が大事であり、乗務員は各種の訓練を行っているそうです。しかし、そうした訓練とは別に、皆さんに伝えたいことは、原則は「自分の命は自分で守る」ということです。
- 「安全」と「保安」の対応の違いについての話もありました。

安全 (SAFETY) は足りないものがないこと。これをチェック。

保安 (SECURITY) は余分なものがないこと。これをチェック。

乗務員は限られた時間でこのチェックを行うことになり、ハリーアップ・シンドロームに陥らないように注意しているとのこと。

- その他、日常的な各種報告制度や操縦室内のパフォーマンスを保つための考え方等色々なこと聞くことが出来ました。さらに ANA では女性社員の提案により 2007 年「ANA グループ安全教育センター」が開設されたそうです。そこでは過去の事故例を振り返る事により、安全の原点を考え「事故は絶対起こさない」との強い気持ちを持つことができるようにしているそうです。

- 最後に後輩に伝えたいこととして以下の言葉で締めくくられました。

1. 「知識より意識」が大切 — 知識だけでは行動が出来ない。
2. 「自分が安全を守るんだ」という強い意識を持ってもらいたい。

↓

これが、『エアマンシップ』であり

3. 「パイロットは安全のゴールキーパーである」

→ 当日の講演資料はレジリエンス協会 HP 内「定例会」ページ参照

[http://www.resilience-japan.org/mail\\_magazine](http://www.resilience-japan.org/mail_magazine)

#### (4) 『ISO 22398 社会セキュリティ

— 演習の指針 Societal security – Guidelines for exercises の要点』

榎本純夫 氏 (損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社)

- 本規格の大きな特徴点は、「〇〇することが望ましい」という推奨ベースであることであり、基本的に「〇〇すべき」ではない。従って ISO 22398 の捉え方としては、あくまでも参考であって、この ISO 22398 の結果によって本筋の ISO 22310 の評価が左右されてはならないと考える、との話がありました。

以下、内容説明の一部

- 演習 (exercise) とは『組織内で、パフォーマンスに関する訓練を実施し、その実態を把握し、練習 (practice) し改善するプロセス』と定義されており、危機対応や復旧に関する、戦略の有効性を見極めるための重要なマネジメントツールである。

- 種々の似たような言葉が出てくるが、以下の違いがある。

Training	—	(教育訓練)	教育の要素が含まれる
Drill	—	(訓練)	特定の技能を繰り返し鍛錬するという意味がある
Exercise	—	(演習)	一般的に使われている言葉
Practice	—	(練習)	規格の中で定義なし。一般名詞的に使われている
Test	—	(テスト)	合否判定を可能とした演習

- 演習の必要性について「ニーズ分析によって演習プログラムの必要性を見極める」となっているが、このニーズ分析をどうするのかについては、あまりふれられていない。

- 本規格の具体的な項目・様式や要点については、資料を参照いただきたいとのこと。

→ 当日の講演資料はレジリエンス協会 HP 内「定例会」ページ参照

[http://www.resilience-japan.org/mail\\_magazine](http://www.resilience-japan.org/mail_magazine)

- (5) 『レジリエンス協会からの案内』 黄野吉博 氏 (レジリエンス協会代表理事)  
→ 次回定例会の概要案内 (次項参照)

## 【2. 次回定例会開催のご案内】

日 時：2014年2月4日(火) 13:20 - 17:10

場 所：京都大学 東京オフィス <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/tokyo-office>

東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟27階

参加費用：無料

### <プログラム>

- 13:20~14:00 『会長講話』 (林 春男 氏 京都大学防災研究所)  
14:00~14:40 『東日本第震災直後における救援活動の中心空港は、どう使われたか』  
(平田輝満 氏 茨城大学)

<10分休憩>

- 14:50~15:30 『統括防災管理者について』 (小山和博 氏 株式会社インターリスク総研)  
15:30~16:10 『ビル管理会社とテナントの連携による実効的な防災体制の構築』  
(児島 正 氏 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社)

<10分休憩>

- 16:20~17:00 『工業団地の防災協議会』 (田代邦幸 氏 株式会社インターリスク総研)  
17:00~17:10 『レジリエンス協会のご案内』 (黄野吉博 氏 レジリエンス協会)

※ HPでもご覧いただけます。

なおプログラムは予告なく変更となる場合があります。ご了承ください。

## 【3. 会員募集のお知らせ】

当協会では会員を募集しております。当協会はレジリエンスに関する情報収集、意見交換の場として各業種、団体等の方々にお気軽に参加いただいている会です。レジリエンスにご興味をお持ちの方は、ぜひ一度定例会(無料)にご参加いただき、会の活動状況等を実際にご確認いただければと思っています。

(参考) 個人会員の年会費は10,000円(消費税込)です。

法人会員(105,000円)もあります。

入会申し込み方法につきましては下記リンク先のページをご参照ください。

[http://www.resilience-japan.org/aboutus/application\\_form](http://www.resilience-japan.org/aboutus/application_form)

=====  
=====

※ 本メールマガジンは次の方々にお送りしています。

- ① 当協会の会員および会員から紹介のあった方。
- ② 当協会開催のイベントに、申込み・参加された方でメールアドレスをお知らせ頂いた方。
- ③ 当協会の関係者と名刺交換された方で、レジリエンスにご関心があると思われる方。

※ 本メールマガジンにお心当たりがない場合、また講読を中止する場合は、以下までメールにてお知らせください。登録を解除いたします。

「[info@resilience-japan.org](mailto:info@resilience-japan.org)」

※ 本メールマガジンに掲載される記事の著作権は、原則として発行元に帰属します。

引用、転載、雑誌掲載いずれの場合も、本メールマガジンのコンテンツを利用される場合は出典を付記するようお願いいたします。

※ 本メールマガジンに関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

発行元：一般社団法人レジリエンス協会

<http://www.resilience-japan.org/>

-----